

記入要領

別紙

簡易な収入(所得)見込額の申立書 【家計急変者】

【1】収入の減少がコロナウイルス感染症の影響である場合チェック(レ)を入れて下さい。収入の減少がコロナウイルス感染症の影響ではない場合、本給付金の対象とはなりません。

【1】

「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金申請書」と一緒にご提出ください。

下記にチェック(回)してください。

☒ 私の世帯は、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少しました。

申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記載した者全てについて記入してください。

【2】申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記載した全ての方の状況を記載して下さい。

【2】氏名	【3】左欄の者が扶養する者の数	令和3年度住民税課税状況	障害者控除等の適用	任意の1か月で申し立てる場合、その年月	任意の1か月の収入⑤			年間収入見込額 D×12	非課税相当収入限度額
					給与収入 【A】	事業収入又は不動産収入 【B】	年金収入 【C】		
記載例①(収入で申請)	1人	☒ 課税 ☐ 非課税 ☐ 未申告	☐ 障害者控除 ☐ 寡婦(夫)控除 ☐ ひとり親控除	令和3年8月	収入合計額 A+B+C=【D】 120,000円	120,000円	0円	1,440,000円	1,560,000円
記載例②(所得で申請)	0人	☐ 課税 ☒ 非課税 ☐ 未申告	☐ 障害者控除 ☐ 寡婦(夫)控除 ☐ ひとり親控除	令和3年8月	収入合計額 A+B+C=【D】 0円	0円	0円	0円	0円
記載例③	1人	☐ 課税 ☐ 非課税 ☐ 未申告	☐ 障害者控除 ☐ 寡婦(夫)控除 ☐ ひとり親控除	令和3年10月	収入合計額 A+B+C=【D】 140,000円	140,000円	0円	1,680,000円	1,560,000円
記載例④	0人	☐ 課税 ☒ 非課税 ☐ 未申告	☐ 障害者控除 ☐ 寡婦(夫)控除 ☐ ひとり親控除	令和3年10月	収入合計額 A+B+C=【D】 0円	0円	0円	0円	0円

【3】この方が扶養する人数を(扶養控除等申告書等に記載の人数)を記載し、【4】下表から、この人数に対応する区分の非課税相当収入限度額を確認し、【5】この額を【7】欄に記入して下さい。【6】非課税相当収入限度額(【7】欄)と年間収入見込額(【6】欄)を比較して、【6】欄のほうが低ければ支給対象(2枚目は記載不要)

記入上の注意)

「左欄の者が扶養する者の数」欄には、同居・別居にかかわらず、左欄の者が扶養している親族の数を記入して下さい。(扶養控除等申告書で届け出ている人数)
「令和3年度住民税課税状況」欄には、該当する項目にチェック☒してください。
「障害者控除等の適用」欄は、該当する控除を受けている場合には、チェック☒してください。
「任意の1か月で申し立てる年月」欄には、住民税非課税相当の収入であった、令和3年1月以降の任意の1か月の年月を記入してください。
「任意の1か月の収入」欄には、住民税非課税相当の収入であった、令和3年1月以降の任意の1か月の収入を記入してください。

給与収入	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
事業収入又は不動産収入	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
年金収入	※公的年金収入(非課税除く)がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。

「年間収入見込額」欄には、D欄(収入合計額)を12倍した金額を記入してください。

「非課税相当収入限度額」欄には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当収入限度額を記入してください。

(早見表)

扶養している親族の状況	非課税相当収入限度額
単身又は扶養親族がいない場合	100.0万円
配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合	156.0万円
配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合	205.7万円
配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合	255.7万円
配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合	305.7万円
障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	204.3万円

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用

【4】

【7】記載例②の場合、非課税相当収入限度額(【7】欄)と年間収入見込額(【6】欄)を比較して、【6】欄のほうが高いため、所得による申請(2枚目を記入)

【一】収入により申請
する場合は記入不
要

【8】⑦欄の年間収
入見込額を転記し
てください

【9】各欄に該当する
控除額を記入して
下さい

【10】下表の非課税
限度額早見表から、
扶養人数に応じて、
該当する金額を記
入してください。

【11】年間所得見込
額を計算してくださ
い
年間所得見込額＝
収入額－（⑧給与
所得控除額＋⑨事
業収入等の経費＋
⑩公的年金控除）

⑪の額が⑫の額を
下回れば支給対象
となります。

③ 年間所得により申し立てる場合、申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記入した全ての者について記入してください。

	(フリガナ) 氏 名	【収入】	【控除】			【所得見込】	【非課税相当額】
		年間収入 見込額 ⑦	給与所得 控除額 ⑧	事業収入等の 経費 ⑨	公的年金等 控除 ⑩	年間所得 見込額 ⑪	非課税所得 限度額 ⑫
1	【一】						
2							
3		【8】				【11】	
4	〇〇 〇〇 〇〇 〇〇	1,680,000		700,000		980,000	1,010,000
5							

記載例①（収入で申請する場合、本欄の記入は不要）

記載例②（所得で申請）

【10】

家族構成例	非課税相当所得限度額
単身又は扶養親族がいない場合	45.0万円
配偶者・扶養親族（1名）を 扶養している場合	101.0万円
配偶者・扶養親族（計2名）を 扶養している場合	136.0万円
配偶者・扶養親族（計3名）を 扶養している場合	171.0万円
配偶者・扶養親族（計4名）を 扶養している場合	206.0万円
障害者、未成年者、寡婦、 ひとり親の場合	135.0万円